

第2回周南市まちづくり総合計画審議会（第1部会）会議録

日 時 平成26年8月4日（月） 13時30分～16時00分

場 所 市役所本庁舎（第2応接室）

出席者 ・委員 13名（敬称略・名簿順）

原田浩樹・西岡志保子・岡成靖子・佐野千鶴子・山田幸子・向谷静波・竹島 弘・
梅田順子・丸山和之・有馬俊雅（部会長）・酒井隆行・徳原陽子・福江宣子

・事務局（政策企画課）3名

原田課長・有間企画担当係長・山本主任

議 事 ・基本計画（分野別計画）について

会 議 議 事 録

1 議 事

（1）基本計画（分野別計画）について

- 分野別計画の基本施策について、各担当部署が説明・質疑応答

詳細：「まちづくり総合計画審議会第1部会第2回会議（2014/08/04）発言概要」の
とおり

（2）その他（次回の部会について）

- 日程等

日時：8月21日（木）13時30分～

場所：市役所本庁舎（第2応接室）

- 基本計画（分野別計画）の審議内容

「2-4 人権尊重社会の実現」

「5-1 地域福祉の推進」

「5-2 高齢者福祉の充実」

「5-3 障害者福祉の充実」

「5-4 健康づくりの推進」

「5-5 地域医療の充実」

■まちづくり総合計画審議会第1部会第2回会議(2014/08/04)発言概要

1-1 教育の充実	
【-】全体の構成	
推進施策等の文言が後期基本計画とほとんど同じである。 これからの10年間に於いて重要度のランク付けはないのか。	
回答	【教育委員会】 推進施策の展開については、今回についても充実させていく必要があると判断し、という言葉を引き続き使用している。また、全て重要であるためランク付けはしていない。
【-】全体の構成	
子供の健全育成をするためには、家庭の中での食事、食育が大事である。	
回答	—
【-】小中一貫校への対応	
小中一貫校についての記載がないが、どうか。	
回答	【学校教育課】 公立学校での導入は、未だ明確に制度が示されていないため教育委員会でも未検討で、記載していない。将来的には、各自治体に任せられることとなるため、教育委員会ですっきりと考えていきたい。
【-】子ども・子育て支援新制度への対応	
子ども・子育て支援新制度についてはどのように考えているか。	
回答	【教育委員会】 公立幼稚園については新制度に則って事業を展開する予定ではあるが、制度の大幅な変更ではないため基本計画には記載していない。
【P.7】学校教育の充実	
教育部門・子育て部門に、コミュニティスクールがあがっているが、連携が取れていないのではと感じているので、子育て・教育・青少年育成の中で、横断的な施策の展開が必要と考えられる。 また、事業によっては、こどもっちゃん商店街のように中心市街地や商工と連携が必要になるなど、教育や子育て以外にも連携が必要になることもあるため、文中に庁内での「所属を越えた連携」、民間でも「団体の枠を超えた連携」等の記載があるとよい。	
回答	【教育委員会】 縦割り行政の弊害についての指摘のため、学校教育の充実での基本施策上では記載しない。
【P.7】不登校対策の充実	
不登校児童の割合は。	
回答	【学校教育課】 平均で各学校に2～3名程度。不登校傾向の児童・生徒から完全に不登校の児童生徒がいる。
【P.7】不登校対策の充実	
いじめや不登校に対する子供への支援だけでなく、保護者に対する支援はあるか。学校に相談しにくい場合もあり、児童相談所では敷居が高く感じる。	
回答	【学校教育課】 学校での相談活動の充実を図っているが、教員では立ち入れない部分もあるため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー臨床心理士を設置して、学校を通じた支援を行っている。 学校を介さずに相談可能な手続きの流れについては、再度検討していきたい。
【P.8】学校運営協議会(コミュニティスクール)	
学校運営協議会の構成メンバーは。男女比率は。学校によって違うのか。	
回答	【学校教育課】 構成メンバーは、地域住民・保護者・教職員。人数は、学校の実情に応じて定めており、11～20名。男女比は、手元に資料がないので正確な数値は答えられないが、必ず両方が参加している。

【P.8】 幼児教育の充実	
特別に支援が必要な児童・生徒とは、発達障害児という理解でよいのか。また、私立では受入れが困難であると予想されるが、公立幼稚園が引き受けていくのか。 対応職員の研修はどうなっているのか。	
回答	【学校教育課】 現在、私立でも受入れており、県の補助施策がなされている。仮に私立での受入れが困難な場合は、公立で受入れている。 また、障害の段階に応じて、研修を受けた補助職員を付けている。子供17人に対して、補助の職員を11名付けている。
【P.8】 教職員研修推進事業	
臨時職員についての研修制度はどのようになっているのか。研修しているのであれば、記載してもらいたい。	
回答	【学校教育課】 県教育委員会の研修(年3回)と周南市独自で行っている周南市教育研究センターによる若手職員研修にて研修を実施。分野別計画への記載は検討する。
1-2 教育環境の整備・充実	
【P.11】 学校ICTの充実	
ICTのソフト面での取組みはどうなっているのか。	
回答	【学校施設課】 教職員の研修は、既に実施している。また、武雄市が実施しているタブレット端末を使った反転授業についても、調査を始めている。国の今後5年間ににおける教育振興基本計画に基づき実施する予定で、調査研究に入った段階であるため、基本計画には掲載していない。
1-3 子供の健全育成	
【P.13】 これまでの取組み・成果	
大田原自然の家や大津島の学習施設をもっと活用して、自然教室を進めてはいかがか。	
回答	【生涯学習課】 今年度は、公民館主事が主催し、北部地区から大津島に民泊の経験として自然教室の取組みを行う予定である。このような取組みを今後も増やしていこうと考えている。
【P.13】 これまでの取組み・成果	
大田原自然の家の活動や「子どもサポートプラン推進事業」については、経済的な理由で参加が困難な家庭にも参加がしやすいように身近なところでも体験ができる工夫などの配慮をしてほしい。	
回答	—
【P.14】 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	
放課後子ども教室について、力を入れてやってもらいたい。	
回答	【生涯学習課】 文部科学省が進めている事業。地域の方々が地域の子供達を自分達で守っていこうという機運の基に進めていくものである。現状としては、公民館主事と連携をしながら、公立小学校30校中24校で行っている状況。今後は全小学校区で行うことを目指し、更に質を上げていく予定である。
【P.14】 青少年の社会参加の促進	
ボランティアの参加人数は延べ人数か。目標値に対する中高生の人数とその内の何%を目標値としているのか。	
後日回答	【教育委員会】 参加者数は延べ人数で、現状値は、中学生が5,613人、高校生が2,968人。すべての生徒に対する割合では、中学生1人あたり約1.42回、高校生は、約0.8回の参加実績。目標値は、これまでの実績などを考慮しているため、何%と決めて算出したものではない。

1-4 子育て環境の充実

【P.16】 これまでの取組み・成果 ・市民の評価

「母子・父子家庭等福祉の充実」に対する満足度調査は、実際のひとり親家庭に調査しないと意味がないのではないかと。調査方法の根拠を教えてください。

回答 【政策企画課】
無作為抽出で行った市民アンケート調査の項目の一つとして集計しているため、ターゲットを絞った分析ができない。

【P.17】 子育て支援サービスの充実

子育て支援拠点として、休日にも集まれる場所があるとよい。

回答 【こども家庭課】
国の基準で行くと3歳まで。遊び場は重要。児童館18歳未満の子どもは利用できる。
休日開所は、新南陽私立保育園の土曜日だけ、休日についても今後考える必要があると認識している。
拠点という意味では、これまでの計画が13カ所対して11カ所の達成率。(徳山:4・新南陽:5・熊毛:1・鹿野:1)
バランスを考えながら、きめの細かいセンター的支援を推進していきたいと考えている。

【P.17】 子育て支援サービスの充実

人口減少に対しては、結婚の前提として、就労環境の充実を図るべきなのではないか。

回答 —

【P.18】 保育サービスの質・量の拡充

保育所待機児童数の現状値が「0」となっている。自分の把握している限りでは待機児童は「0」ではない。数値の根拠を教えてください。

回答 【こども家庭課】
厚生労働省の定義による待機児童は「0」となっている。
第1希望の保育所に入所ができず、入所保留になっている児童は含めていない。

【P.18】 保育サービスの質・量の拡充

児童クラブ事業の利用条件は。

回答 【生涯学習課】
就業や病気等、何らかの事情で保育が困難であることが条件。現在、小学校30校のうち、24校で実施している。

【P.19】 結婚に対する支援の促進

もっと子供の生まれるまちを目指していくためには、結婚に対する支援をしっかりとしていく必要があるのではないかと。

回答 【こども家庭課】
現在、商工会議所や労働組合関係に補助金を出し、各団体が行っている婚活事業への支援を行っている。
今後、国の交付金による結婚・妊娠・出産の普及啓発事業の一つとして、こどもっちゃん商店街で結婚の素晴らしさ等をPRする予定。また、どういう事業が結婚につながるのかを研究しながら、具体的な事業を組み立てる必要があると考えている。

2-1 生涯学習の推進

【P.21】 推進施策の展開

生涯学習ボランティアは何をしていて、市内に何人いるのか。
生涯学習インストラクターの存在について記載がないが、生涯学習センターは把握しているか。

回答 【生涯学習課】
生涯学習ボランティアは、生涯学習センター主催の活動である「女性の品格向上委員会」「周南ふるさと歴史講座」などの各実行委員会にボランティアとして参画している人のことで、平成25年度は55名。
生涯学習インストラクターについて把握していないが、今後ご協力いただけることがあればお願いしたい。

【P.22】 学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実

生涯学習の対象は誰なのか。行政の取組み対し、声掛けをどのように行い、地域活性化を行っていくのか。

回答 【生涯学習課】
地域づくりの場として公民館が挙げられる。現在は、公民館主事が市民と一緒に地域づくりを行ったり市民の活動の支援を行ったりしている状況である。
今後は、地域活性化の講座で学んだを地域に生かしていただきたい。地域でのボランティア活動をして下っているのは高齢者が多いため、できるだけ若い方にも講座を受けていただきたいという思いがある。

2-2 文化・芸術活動の振興

【-】 全体の構成

市民館の利用者は多いのに市民館の利用実績が掲載されていない。特に合唱団の音楽活動の場がなくなってしまう。高齢化が進んでいるため、なかなか周辺部まで行くことができない。単に練習が出来ないというわけではなく文化が廃れてしまう。練習の場が確保できるように、市民館の利用についても記載してもらいたい。

回答 【文化スポーツ課】
老朽化のため、会議室については新庁舎に設けられる。それまでは、保健センターの多目的ホールや新南陽のご利用いただけたらと思う。詳細については、決まり次第利用者に案内する。

【P.24】 市民の評価 「国際交流など国際化への対応」に対する満足度

「国際交流など国際化への対応」に対する満足度において、「やや不満」との回答(数値)が前回調査(H20年)より増加しているが、その理由をどう考えるか。

事後回答 【観光交流課】
このたびの市民アンケートの回答では、「満足」「まあ満足」が9.1ポイント増加、「やや不満」「不満」が6.9ポイント増加との結果となった。
前回調査時と比較し、市内における多文化共生を推進することを目的として、国際交流サロン事業を立上げるなど、新たな取り組みを行っているが、「やや不満」の数値が増加(5.3ポイント増)していることを踏まえ、より多くの市民の皆様のご意見を伺い、ニーズに沿った国際交流事業を展開したい。

【P.26】 国際交流・多文化共生の推進

国際交流事業参加者数のH25現状値について、参加者は学生に限られるのか。

事後回答 【観光交流課】
国際交流事業は、姉妹都市への青少年訪問団の派遣事業のほか、姉妹都市からの青少年訪問団の受入事業・国際交流サロン事業・日本語教室などを指し、学生に限らず、ホストファミリー・学校関係者・一般などの参加がある。
平成25年度実績(964人)の内訳は、事業別で、姉妹都市との交流事業が62人、国際交流サロン事業760人、その他事業142人。

【P.25】 文化財の保護と活用の促進

ナベヅルの保護について今後10年間どのように展開していくのか。

回答 【生涯学習課】
現在も、ねぐらの整備や害獣対策等について、民間の保護団体や地域と協力して行っている。今後も生息環境を整備しつつ、文化庁・県・出水市と連携し、ツルの渡来数を増やしていきたい。

2-3 スポーツの振興

【P.29】 スポーツによる地域の活性化

サッカーチームのレノファ山口のように、山口県で今から頑張っていこうとしているチームに対して周南市でも支援が出来れば良いのではないかと。

回答

【文化スポーツ課】

スポーツコンベンションとして、プロ・アマチュア問わず、是非たくさんのスポーツ大会を誘致し、市民に観ていただくことで参加意欲を伸ばし、選手の競技力の向上につながることを目指している。

【P.29】 スポーツによる地域の活性化

野球のグラウンドはあるが、サッカーが出来る広い芝生のグラウンドはない。芝生の陸上競技場があればもっと大規模な大会を誘致できるため、施設の整備をお願いしたい。

回答

【文化スポーツ課】

ご指摘事項は、陸上競技場の課題と考えている。陸上競技の振興、またスポーツコンベンション推進のため、周南緑地公園の充実に努めたい。